

# 産官学共創研究のポテンシャル

---

## あんこ **AnCo** のめざすもの

**AnCo** 一般社団法人 安寧社会共創イニシアチブ AnCo (An-nei Community Co-Creation Initiative ; あんこ)



千葉大学予防医学センター 健康まちづくり共同研究部門



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 (IHEP)



一般社団法人 日本老年学的評価研究 (JAGES) 機構

近藤 克則

2024年10月設立

# 一般社団法人 安寧社会共創イニシアチブ

An-nei Community co-creation initiative **AnCo**

---

「つながり」「文化」「経済」——

本来は人の暮らしを支えるはずの資本ですが、現実にはその偏りや、世代をまたぐ引き継ぎ方が、格差の固定化を生んでいるとも言われています。

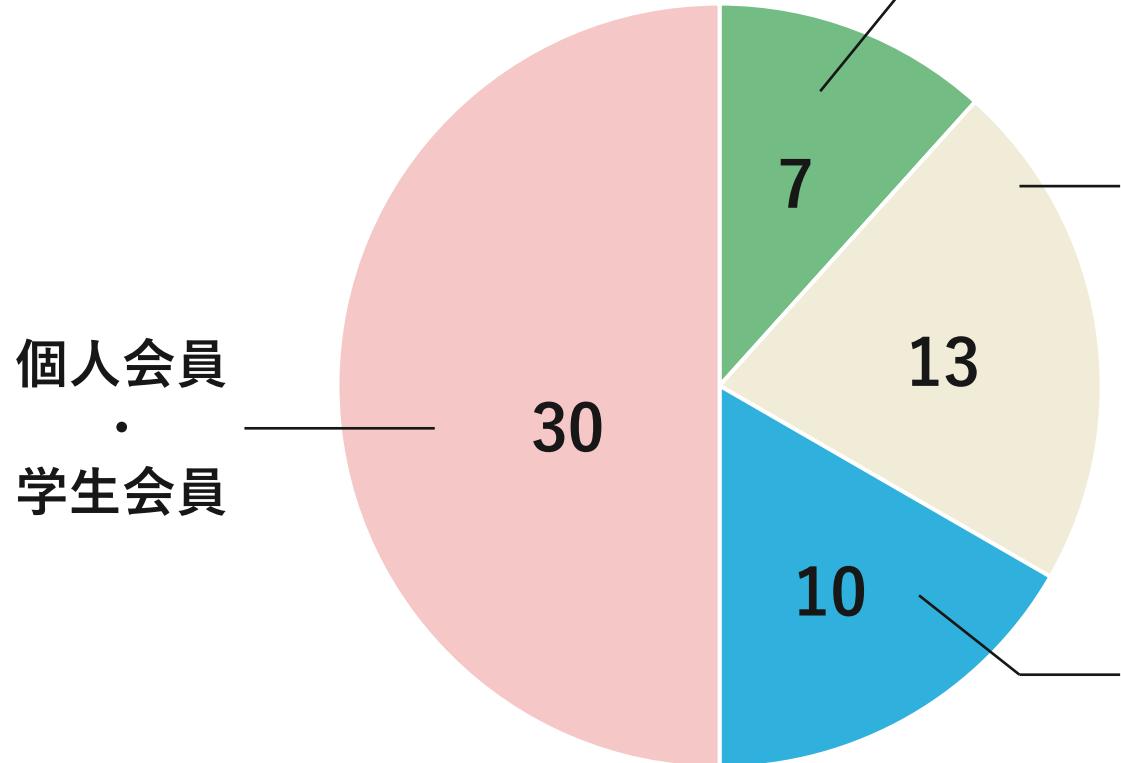
だからこそ、すべての人にこの資本が行き渡るしくみをつくりたい。

とくに、見過ごされてきた「つながり」と「文化」の資本を、経済のしくみにしつかり組み込んでいくことが必要です。

産学官民が連携しながら、文化で人と人がつながる「新しい共通資本」を育てていきましょう。

# 60団体

(2025年6月時点)



## 地方公共団体



京都府



京都市  
CITY OF KYOTO

ほか

## 企業・団体会員



Wellmira



Work on local issues together



健康新空間



想いをかたちに 未来へつなぐ  
TAKENAKA



日本佛教徒協会  
Japan Buddhist Association



ほか

## 学術機関

- 香川大学 医学部看護学科、横浜市立大学大学院
- データサイエンス研究科ヘルステータサイエンス専攻

ほか

## これまでの蓄積

京都大学社会疫学分野

- 健康に影響する社会的要因の解明
- 健康格差縮小のためのサービス開発
- 社会心理学/社会的ネットワーク

千葉大学予防医学センター

- 良質で活発なコミュニティづくり
- 都市環境のデザインや評価

宇沢国際学館

- 社会的共通資本\*の概念に基づいた、連携交流活動

\* 経済学者 宇沢弘文提唱

同志社大学

- ソーシャルマーケティング

市民、公益団体、民間事業者、行政機関、医療や福祉の関連機関、  
学術機関など様々なセクターとの共創により、安寧社会を目指す

# 自治体と事業者、研究者の出会いから 安寧社会に向けた「見える化」が進む

- 千葉大学 予防医学センター（AnCoの前身の1つ）
- 国立研究開発法人 科学技術振興機構  
「产学研共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」
- 「ゼロ次予防戦略によるWell Active Communityのデザイン・評価技術の創出と社会実装」

などから生まれた事例を紹介

Case  
**01**

四街道市 × 岩渕薬品 × 千葉大学  
健康まちづくり「四つ葉プロジェクト」

01

## 四街道市 × 岩渕薬品 × 千葉大学 健康まちづくり「四つ葉プロジェクト」



近藤克則先生  
特任教授



中込敦士先生  
准教授  
(社会予防医学部門)

## 健康まちづくり共同研究部門



左から 中込准教授 鈴木市長 岩渕専務



左から近藤教授 鈴木市長 岩渕社長  
«2023年8月24日撮影»

四街道市・岩渕薬品株式会社・  
千葉大学の3者協定  
健康まちづくり等の政策評価及  
び社会疫学研究に関する研究協  
定  
～産学官連携で健康寿命の延伸  
と地域共生社会の実現を目指す  
～



創業110周年恩返しの100年へ

本社機能は四街道市  
旭中学校区

×



複数の市町村や産官学連携による  
Well Active Community (WACo) づくり

皆でつくるコミュニティ  
子ども、大人、高齢者、障がい者など、  
皆が互いに支え合い助け合う  
コミュニティの実現



皆で支える力

多様なステークホルダーが  
有機的に活動し、  
一丸となって推進

皆でつくる居場所  
図書館、スーパー、学校など  
日常生活の中で自然と人が集まる場所で、  
ゆるやかなつながりを形成できる  
居場所づくり

皆が健康なまちの実現

皆がゆるやかにつながり、  
住んでいるだけで  
健康になれるまちづくり

## 四街道市×岩渕薬品×千葉大学 健康まちづくり「四つ葉プロジェクト」

- 令和5・6年度「高等教育機関における共同講座創造支援事業」（経済産業省）に岩渕薬品と千葉大学 予防医学センターによる「健康まちづくり講座」が採択

☞ 経済産業省. 高等教育機関における共同講座創造支援事業

- 岩渕薬品が本社機能を置く四街道市も加えた**三者で健康まちづくりに向けた共同研究協定を締結**し、健康まちづくりに着手した。

☞ 四街道市.千葉大学予防医学センター及び岩渕薬品株式会社との研究協定について

Case  
**02**

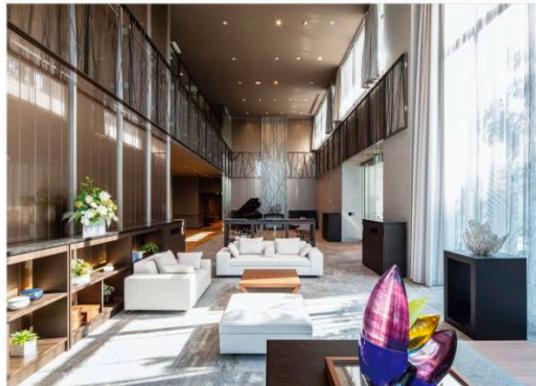
野村不動産 × 千葉大学  
アクティブシニア向けサービス付き  
高齢者住宅「オウカス®」

# 野村不動産 × 千葉大学 アクティブシニア向けサービス付き高齢者住宅「オウカス®」

②建物

～ 自然と足を運びたくなる充実した共用部 ～

- ・自然と足を運びたくなり、コミュニティ形成も図られる共用部として、  
**食堂（オウカスダイニング）、フィットネススタジオ、コミュニティカフェ、大浴場、  
カラオケ&シアターを設置。**



エントランスホール（オウカス日吉）



オウカスダイニング（オウカス日吉）



フィットネススタジオ（オウカス日吉）



スクリーンショット

（オウカス吉祥寺）

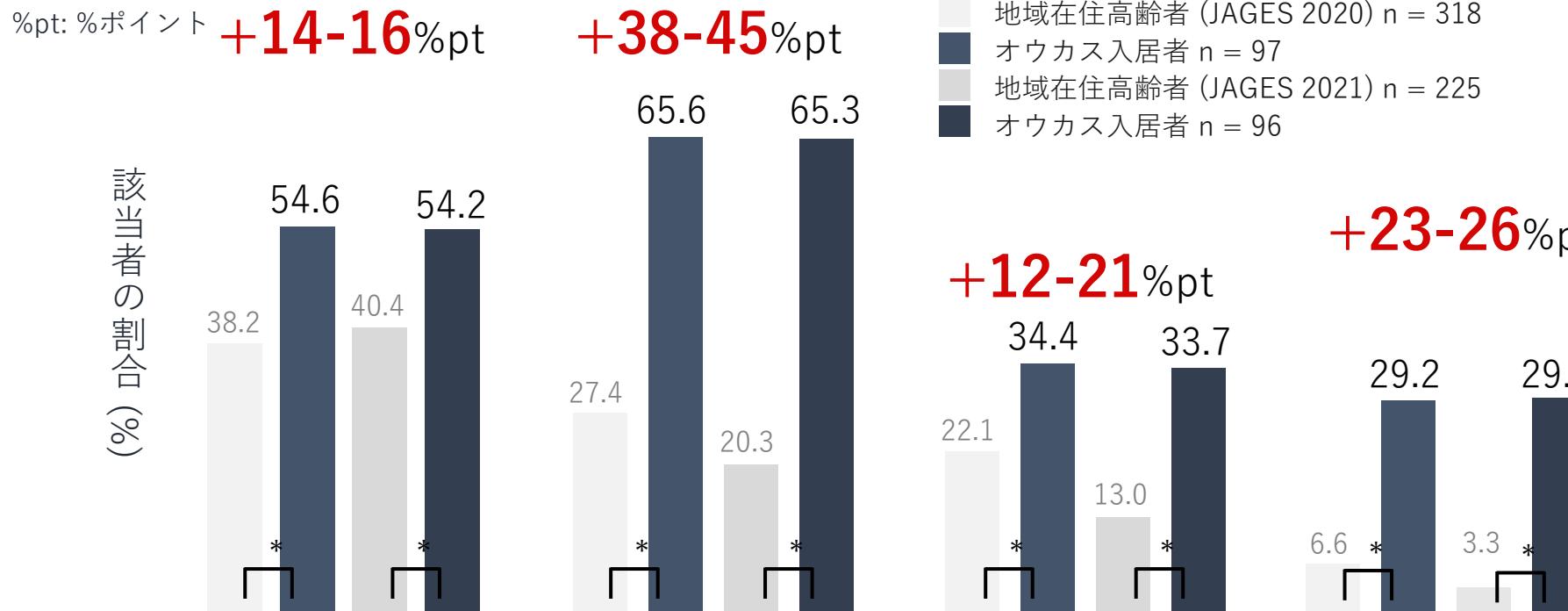


人工温泉大浴場（オウカス船橋）



リビング・ダイニング・キッチン（オウカス幕張ベイパーク）

## オウカス入居者は、地域在住高齢者と比べて、 外出やグループ活動への参加に積極的



傾向スコア マッチング	
・年齢	
・性	
・教育歴	
・配偶者	
・主観的経済状況	
・就労	
・基礎疾患	
・BMI	
・日常生活自立度	



週5回以上  
外出



週1回以上  
スポーツグループ参加



週1回以上  
趣味グループ参加



週1回以上  
学習教養グループ参加

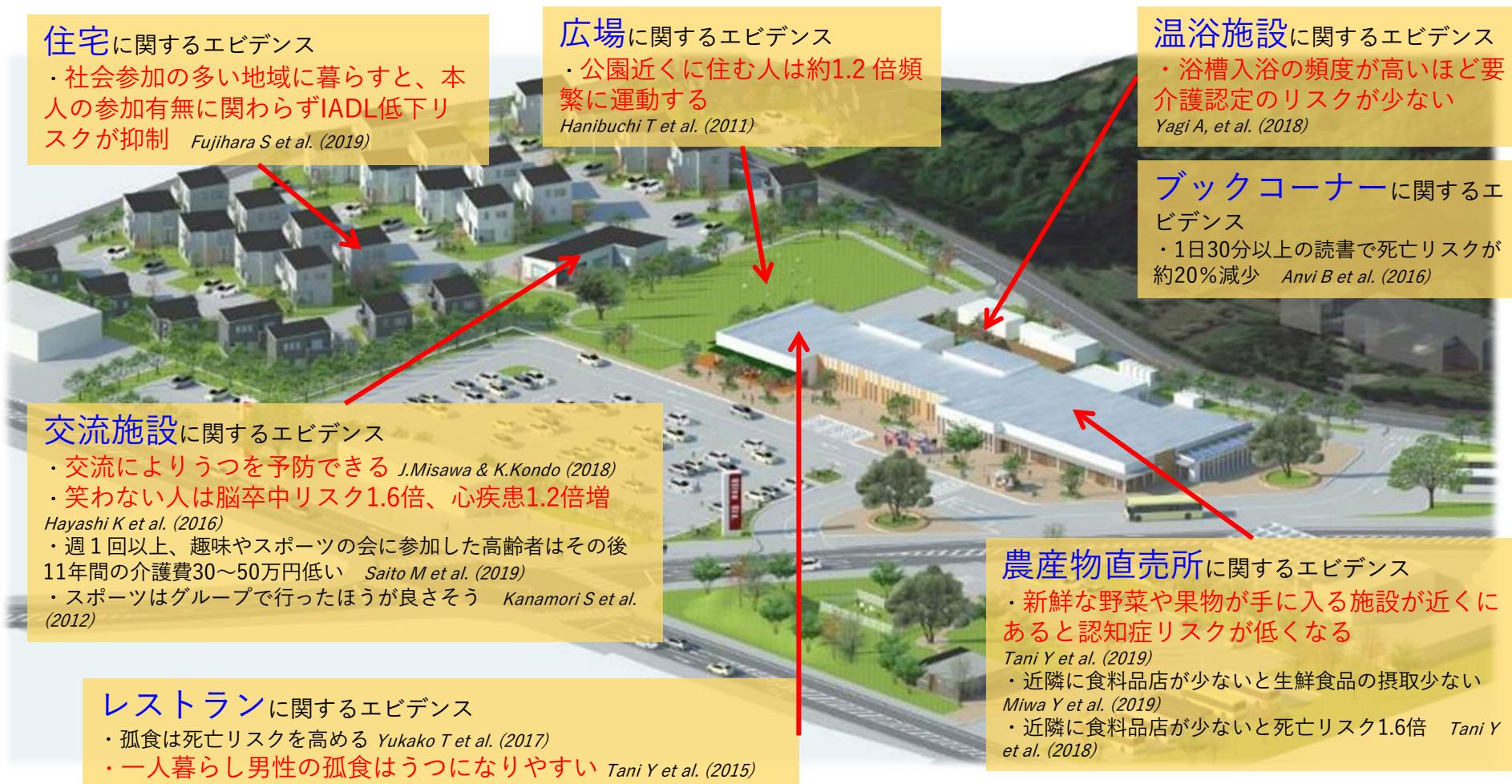
サービス付き高齢者向け住宅初、入居することで  
自然と社会参加が促され、要介護リスクの低減に  
つながる可能性があることを数値で評価

- 健康増進型・サービス付き高齢者向け住宅オウカス®入居者における介護予防効果を縦断研究で検証した。  
<https://cpms.chiba-u.jp/images/news/2024/20240523.pdf>
- **入居者100人あたりの6年間の累積介護費用は、最大570万円程度抑制されると推定された。**  
<https://www.nomura-re-wn.co.jp/news/20231004.pdf>

Case  
**03**

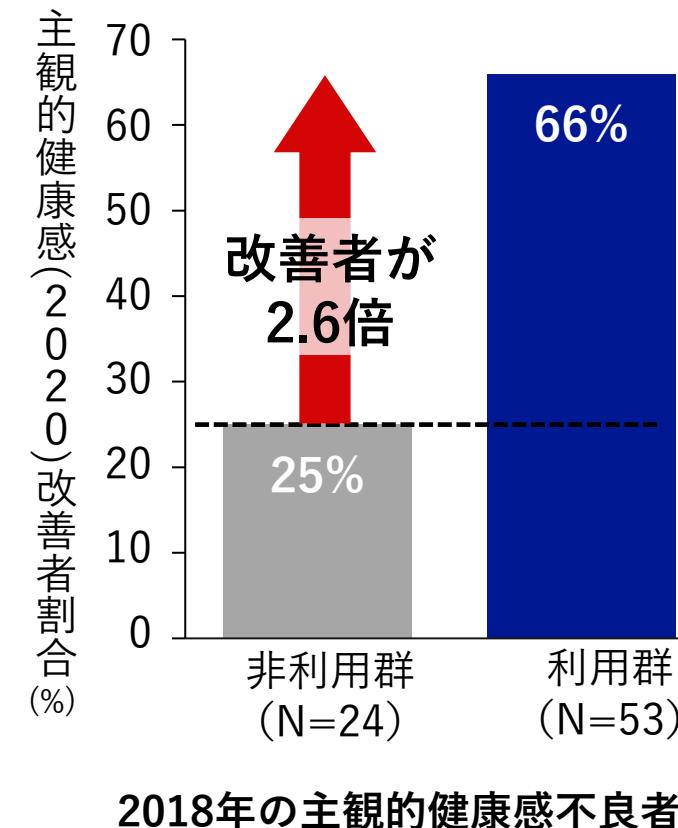
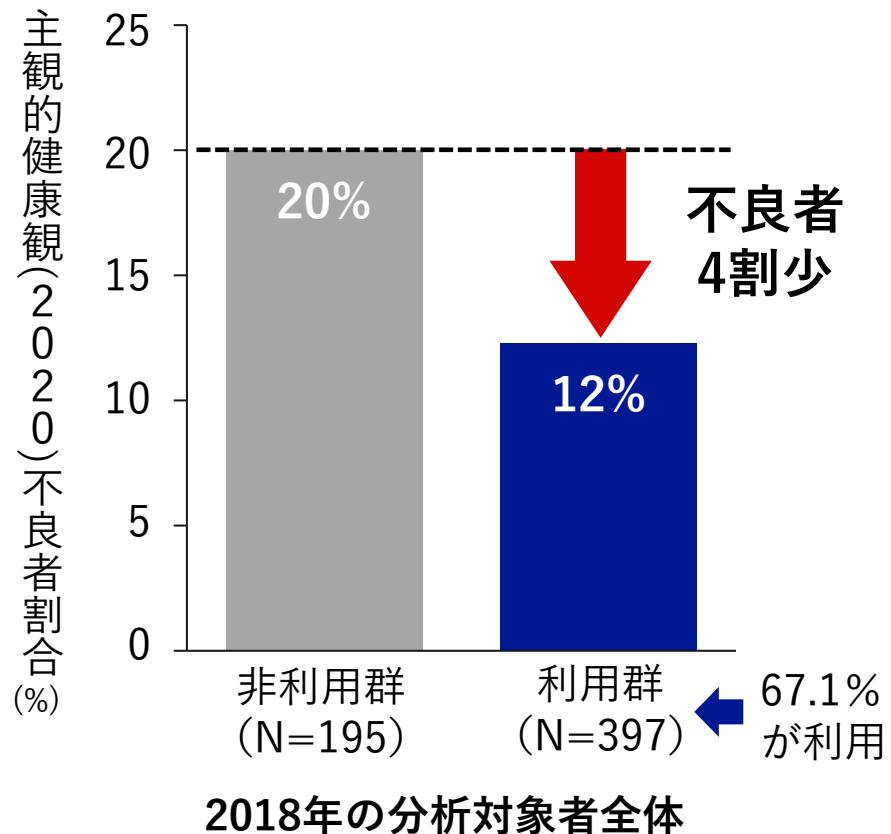
パシフィックコンサルタンツ×睦沢町×千葉大学  
健康支援型道の駅「道の駅むつざわ」

健康増進や介護予防など、心身の健康に関する様々な研究成果による  
エビデンスを参考にした施設を導入し、3年後の健康指標の改善を確認



## 道の駅利用で主観的健康感不良から改善2.6倍

2019年の道の駅開設前の2018年調査の分析対象者は、開設後の2020年に道の駅の利用群で、主観的健康感不良者は4割少なく、改善者割合は2.6倍



多変量解析でも、利用群で主観的健康感改善者が有意に多かった

調整変数：性別、年齢、教育歴、独居の有無、主観的健康感、経済的不安感、外出頻度、社会参加の有無、道の駅と居住地域との距離

- パシフィックコンサルタンツ株式会社がPFI事業者として運営する「むつざわスマートウェルネスタウン・道の駅・つどいの郷」（千葉県長生郡睦沢町）
- 2019年度に先進予防型のまちづくりの中核拠点とすべく、温浴施設や広場などを備えた「健康支援型」道の駅として拡張移転
- **道の駅の拡張移転前後に高齢を追跡して調べた結果、利用者では、非利用者に比べ主観的健康感が改善**

熊澤大輔ほか: 「健康支援型」道の駅の利用と主観的健康感: 3時点パネルデータを用いた縦断研究. 日本公衆衛生雑誌 70 (10), 699-707, 2023

Case  
**04**

ヤマハ発動機×河内長野市・王寺町×千葉大学・日本福祉大学  
「グリーンスローモビリティ（グリストロ）」

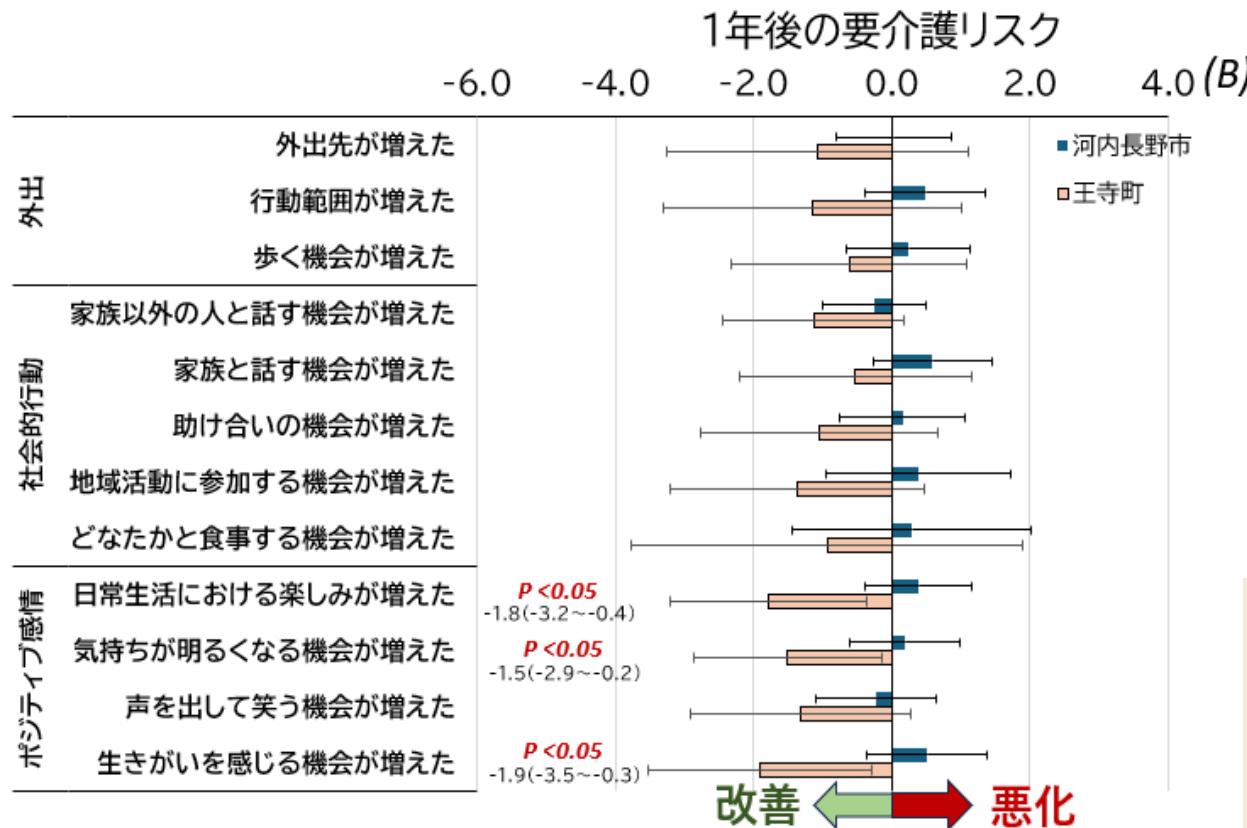
## 04 ヤマハ発動機×河内長野市・王寺町×千葉大学・日本福祉大学 「グリーンスローモビリティ（グリスロ）」

### ヤマハ発動機 電動カート：グリーンスローモビリティ（グリスロ）



# 04 ヤマハ発動機×河内長野市・王寺町×千葉大学・日本福祉大学 「グリーンスローモビリティ（グリスロ）」

グリスロをきっかけにポジティブ感情が増加した高齢者は要介護リスク改善  
1年後にも走行を継続していた王寺町のポジティブ感情増加者で要介護リスク低下



[調査地区] 河内長野市、王寺町

[対象者] 高齢者726人（男性42.3%、平均年齢 $76.9 \pm 5.8$ 歳）

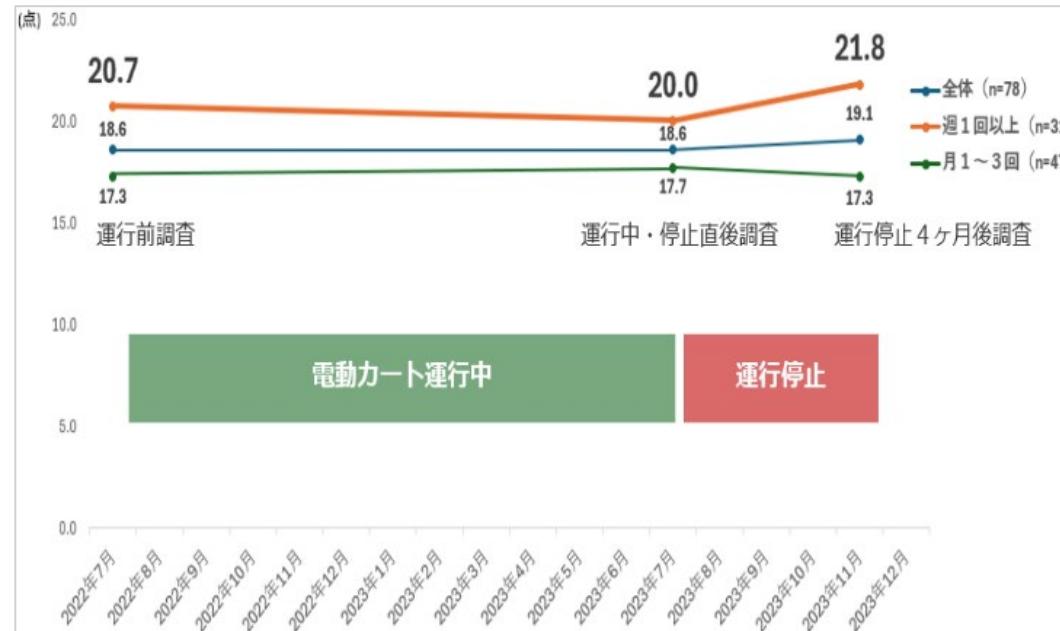
[グリスロ利用者] 290人（39.9%）

グリスロをきっかけにポジティブ感情増加者はそうでない者と比べてリスク点数が

- 「日常生活における楽しみ」 -1.8点
- 「気持ちが明るくなる」 -1.5点
- 「生きがいを感じる」 -1.9点

先行研究（齊藤ら、2021）に基づくと今後6年間の累積介護給付費 **100～150万円低減** と推計

## 週1回以上の利用者はグリストロ運行停止で要介護リスク悪化



### [研究対象者]

高齢者78人（平均年齢77.3歳、女性67.9%）  
週1回以上のグリストロ利用者31人、39.7%

- リスク点数\*は、運行停止4ヶ月後に悪化を示した
- 地域の移動支援としてのグリストロの持続的な運行が  
**高齢者の介護予防に重要な手段**となり得ることを示唆

\*合計48点満点、高得点であるほど3年以内の要支援要介護認定の発生が高い

## 04 ヤマハ発動機×河内長野市・王寺町×千葉大学・日本福祉大学 「グリーンスローモビリティ（グリストロ）」

### グリーンスローモビリティ導入で高齢者の QOL向上や地域活性化の可能性

- 河内長野市南花台地域と奈良県王寺町美しヶ丘では移動の足が課題
- ヤマハ発動機の**公道用電動カート（グリストロ）**を使用し**2年間の実証実験**
- グリストロの利用効果を千葉と日本福祉大学が評価
- グリストロ導入前と8週間後において、グリストロ利用者では、非利用者に比べ、「外出」約1.9倍、さらには「こころ」、「人とのつながり」まで2.1～5.2倍に増加
- **2年間追跡で、利用者では、同地域に暮らす同じ背景要因を持つ非利用者に比べ、1歳程度若返ったのに相当する介護予防効果**
- それによる介護費用の抑制額は100から150万円

Case  
**05**

積水ハウス×千葉大学  
サービス付き高齢者向け住宅「グランドマスト®」

05

## 積水ハウス×千葉大学 サービス付き高齢者向け住宅「グランドマスト®」

積水ハウスグループのサービス付き高齢者向け住宅「グランドマスト®」は、**利便性**の高い場所で、**安全・安心**な心地よい住宅を提供し、入居者の皆様の**well-being**を向上することを目指している



これまでと変わらない自由な暮らし



快適な居室



「人生100年時代の幸せ」を  
支えるおもてなし

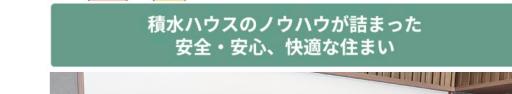


食堂・食事

# Wellbeing



積水ハウスのノウハウが詰まった  
安全・安心、快適な住まい



24時間見守り  
コンシェルジュデスク



グランドマストはアクティブシニアに  
人気の高齢者向け住宅。  
都心部へのアクセスが良好で  
外出や来客の制限もなく  
これまで通りの暮らしが実現できます。



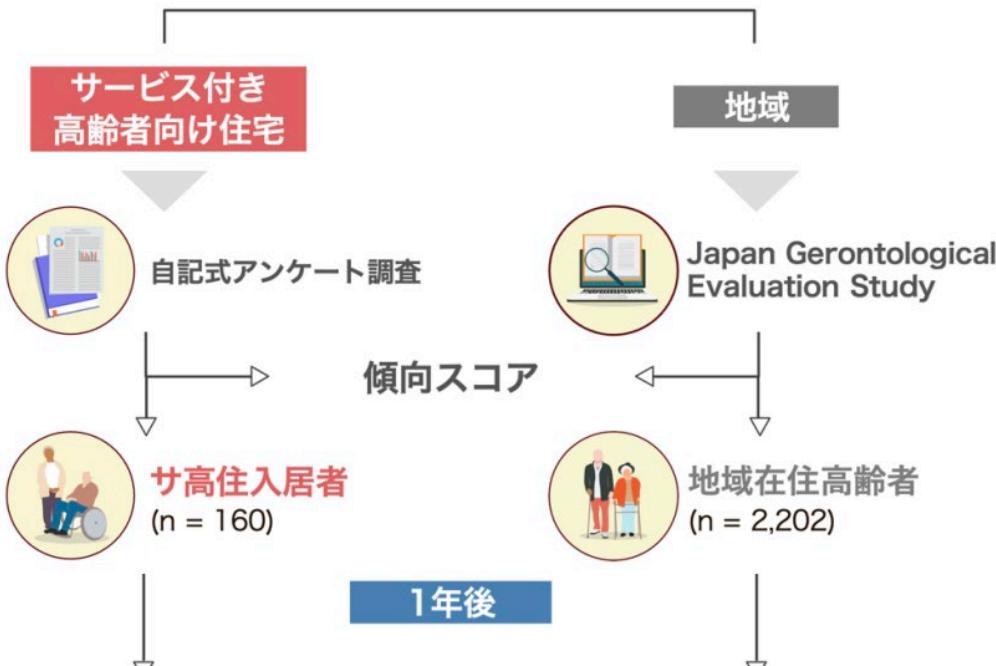
グランドマストの物件一覧



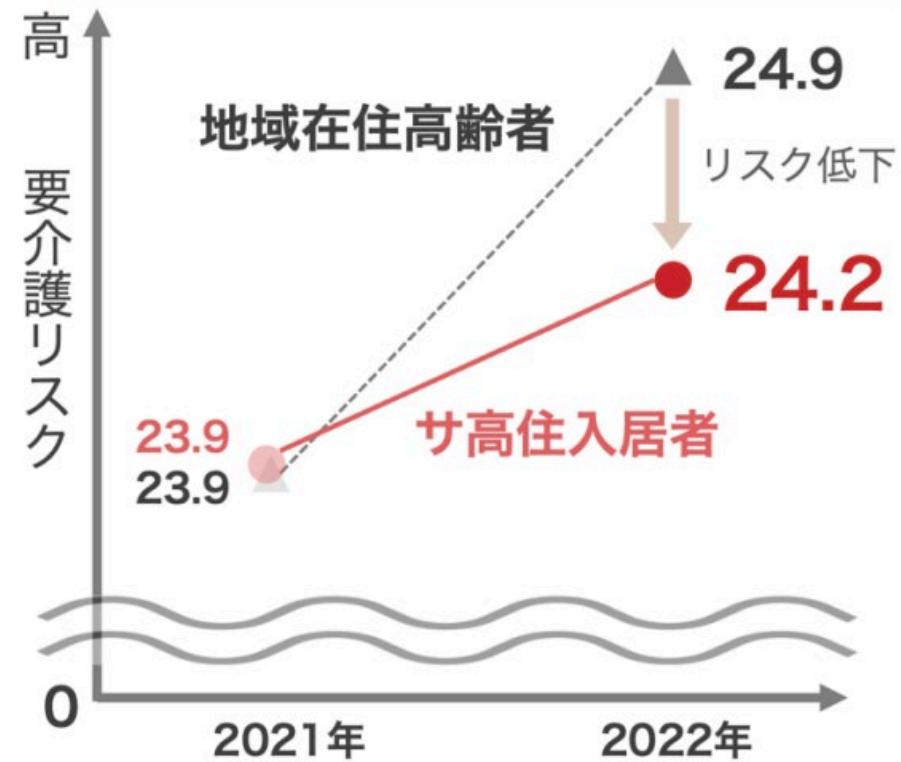
図の出典：グランドマスト公式ホームページ、写真提供：研究担当者

## 1年間の追跡調査で入居者で介護リスク低下

### サ高住入居者と地域在住高齢者の比較



### 要支援・要介護リスク評価尺度



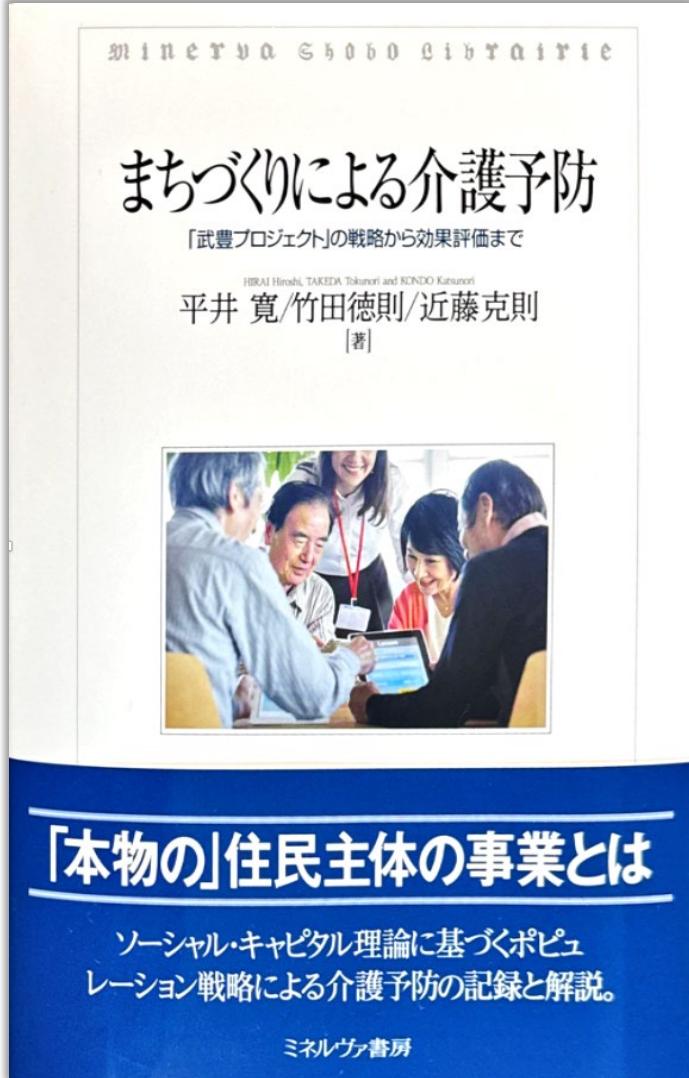
傾向スコアを用いて、JAGES (Japan Gerontological Evaluation Study) データからサ高住入居者と背景要因が類似した地域在住高齢者を抽出し、1年間後に要介護リスクを2群間で比較した。以下の要因から傾向スコアを算出した：年齢、性、配偶者、教育歴、就労、資産、慢性疾患（なし/高血圧症/糖尿病/心疾患/脳卒中後遺症）、Body Mass Index、主観的健康感、手段的日常生活動作、日常生活自立度、うつ、要支援認定、ベースラインの要介護リスク

サ高住入居者で、地域高齢者に比べ、外出・交流頻度や  
共食頻度の高さなどwell-beingへの寄与を示唆

- 積水ハウス不動産東京が手がけるアクティブシニア向けサ高住「グランドマスト」**全39施設**の入居者調査
- 日本老年学的評価研究（JAGES）の地域高齢者（要支援・要介護認定者ではない65歳以上の回答者）のうち背景要因が類似している者と比較
- Well-being の指標は「幸福感・生活満足度」「身体的・精神的健康」「人生の価値・目的」「経済・物的な安定性」「密接な社会関係」
- well-being 指標のうち「**幸福感・生活満足度**」および「**経済・物的な安定性**」のドメインにおける全ての項目と、「**身体的な健康状態**」において、地域高齢者よりもグランドマスト入居者のスコアが高かった

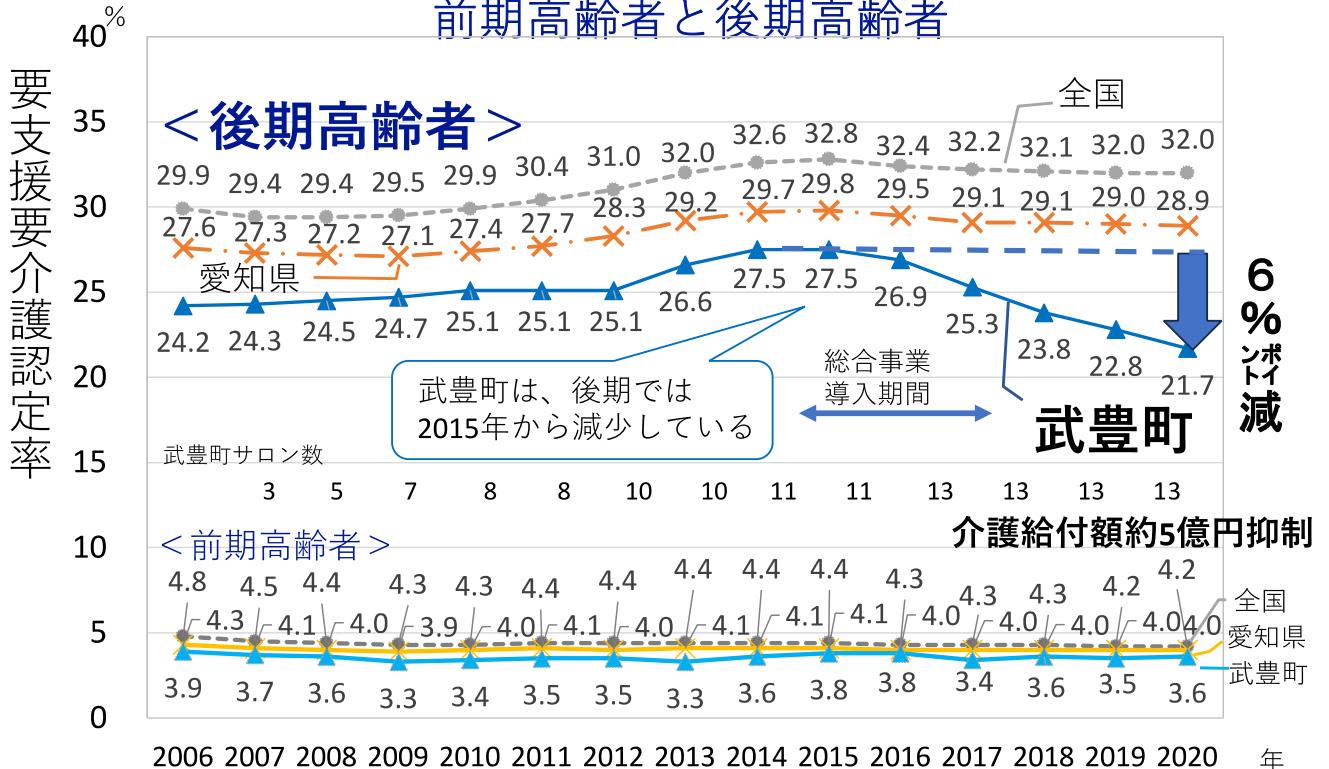
Case  
**06**

武豊町×住民×日本福祉大学・千葉大学  
「武豊プロジェクト」



武豊プロジェクト 2006年からの18年間の記録  
(2024年出版)

要介護(要支援)認定率—全国・愛知県・武豊町  
前期高齢者と後期高齢者



## サロンへの参加者が増えて認定率が6%ポイントも低下し、 介護給付費約6億円抑制？

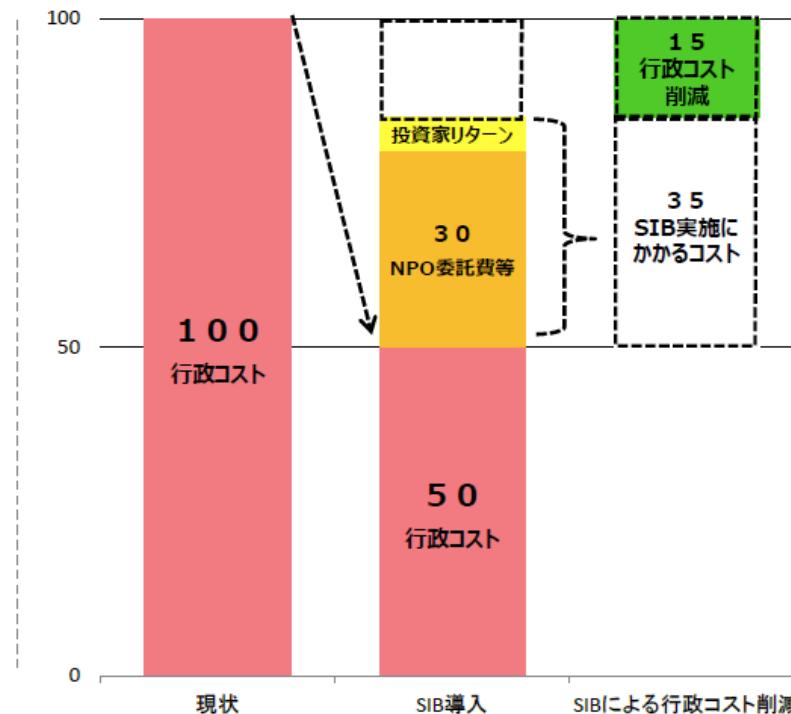
- 愛知県知多郡武豊町では、日本福祉大学と共に住民主体の「通いの場」として「憩いのサロン」を2007年に3カ所開設し、その後14カ所まで増やしてきた。
- 2015年以降、前年に比べ後期高齢者の要介護認定率が低下し、2019年で300人以上認定者が減った。全国平均給付額200万円/人年なので約6億円抑制されたことになる。

SIBとは、**民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払いの原資とする**ことを目指すもの。ニューヨーク市等では、民間事業者の活動の**社会的インパクト（行政コスト削減等）**を数値化し、**自治体等がその成果報酬を支払う**SIBの導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。

- 効果が出て行政コストが低減
- 浮いた行政コストを原資に、その一部を民間事業者に配分
- 効果がなかった場合にも行政コストが減る

経済産業省「地方公共団体向けヘルスケア領域におけるショーシャルインパクトボンド導入ノウハウ集」平成29年12月

<SIBによる行政コスト削減イメージ>



防災教育インストラクター養成講座



バレエ・ストレッチで姿勢改善教室



歌って踊ろう！心ときめくチアダンス体験



↓ 憧れのタカラジェンヌ

オトン・オカンのみんな元気にチアダンス体験教室



男・本気のパン教室



男・本気のコーヒー教室



男・本気の木工教室



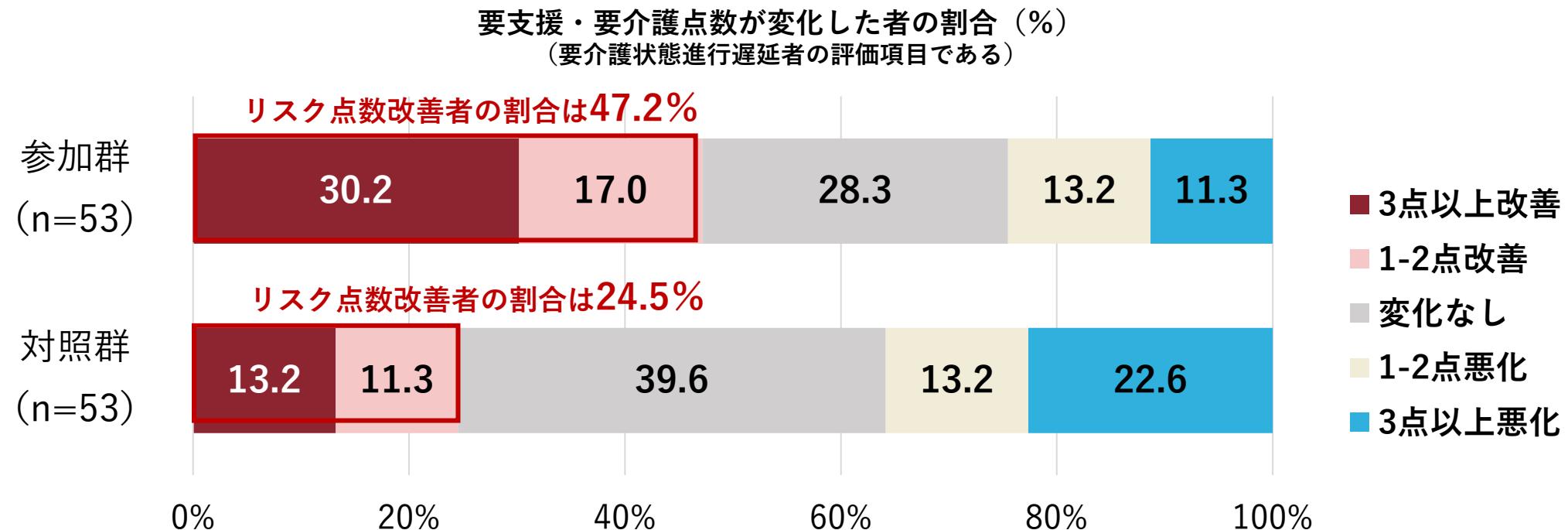
撮影マイスター養成講座



# 要介護状態進行遅延：要支援・要介護リスク点数が変化した者の割合

参加群では、対照群に比べて  
**要支援・要介護リスク点数の改善（・維持）者の割合が高い**

※観察期間の差による年齢点数の増加幅が異なるため、介入終了1年後のリスク点数に2020年の年齢点数を使用して計算



要支援・要介護リスク点数を改善・維持した者の割合には、両群間の統計的な有意差は認められなかったが、  
 参加群は、対照群に比べて要支援・要介護リスクを改善・維持した者の割合が高い傾向が示された。 (p=0.204)



## 事業例③ 介護予防「あ・し・た」プロジェクト(大阪府堺市)

社会的課題	要介護認定率が国や大阪府の平均値よりも高く、特に軽度者の割合が高い
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護状態ではない高齢者の介護予防・自立支援を行うことにより、高齢者の生活の質を向上させる。</li> <li>介護給付費の適正化を図る</li> </ul>
事業対象者	市内在住の概ね65歳以上の高齢者の中、主に要介護認定を受けていない人(普段介護予防の取組を行っていない、または介護予防の取組に無関心な人が望ましい)
成果指標 【目標値】	① 事業参加者総数 【4,000人】 ② 繰続参加人数 【500人】 ③ 要介護状態進行遅延人数 【500人】
委託費	17,719千円～44,297千円 ※別途、効果検証委託費:10,000千円
事業期間	3年間(令和元年度～令和3年度) ※新型コロナの影響で令和4年度までに延長
受託者	阪急阪神ホールディングス・ライフデザイン阪急阪神事業グループ(阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社ライフデザイン阪急阪神によるコンソーシアム)
PFS事業効果	約118,840千円/年(介護給付費適正化効果)

### 【提供プログラム例】



男・本気のコーヒー教室



オトン・オカンのみんな元気にチアダンス体験教室



身体と頭で地形を楽しむウォーキング

(出所) 堺市健康福祉局「堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクト」の取組紹介

委託費 900～  
1809万円/年

事業効果は  
約1億1884万円/  
年

社会活動  
メニューの  
提供

社会活動の  
参加の増加

介護進行  
遅延  
(3年)

介護費削減

- 主たる活動として、分科会、セミナー、情報発信を実施。
- メンバーの関心や取組みにあわせて柔軟な活動を推進。
- メンバー同士の交流や意見交換の機会を重視。

	目的	具体的なアクション
分科会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安寧社会共創のコンセプトの理解、拡張</li> <li>・各テーマに応じた知見・情報（先端的取組み、実証段階での取組み、成功例や失敗例など）の収集や共有</li> <li>・各テーマに関心をもつ他業種企業や個人とのネットワーク</li> <li>・民間事業者や学術機関が保有するソリューションや分析技術の共有、認知度向上</li> </ul>	概ね1～2ヵ月に1回ペースで開催
セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安寧社会共創のコンセプトの理解</li> <li>・関連する多様な取組みや視点への理解</li> <li>・メンバー各々の活動や事業へのフィードバック</li> </ul>	年4回程度のセミナー、外部識者のインプットレクチャーと、メンバーの活動報告で構成
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安寧社会共創のコンセプトの発信</li> <li>・新たな賛同者・メンバーの勧誘</li> <li>・メンバー同士のマッチング・連携の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレスリリース</li> <li>・ホームページやメールマガジン</li> <li>・見本市や学会での展示</li> </ul>
コーディネーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンバー同士のマッチング・連携メンバーの事業の個別相談を行い、アカデミアとの共同研究実施までのアドバイスを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局で要望を受け入れ、メンバー、アドバイザーと相談</li> </ul>

官（地方自治体）

社会課題の提起

産（企業）・民（事業者・NPO）

改善策の提案

学（研究機関・者）

関心の表明

関心を持つ産官学民チームを形成し協議

産官学民連携協定

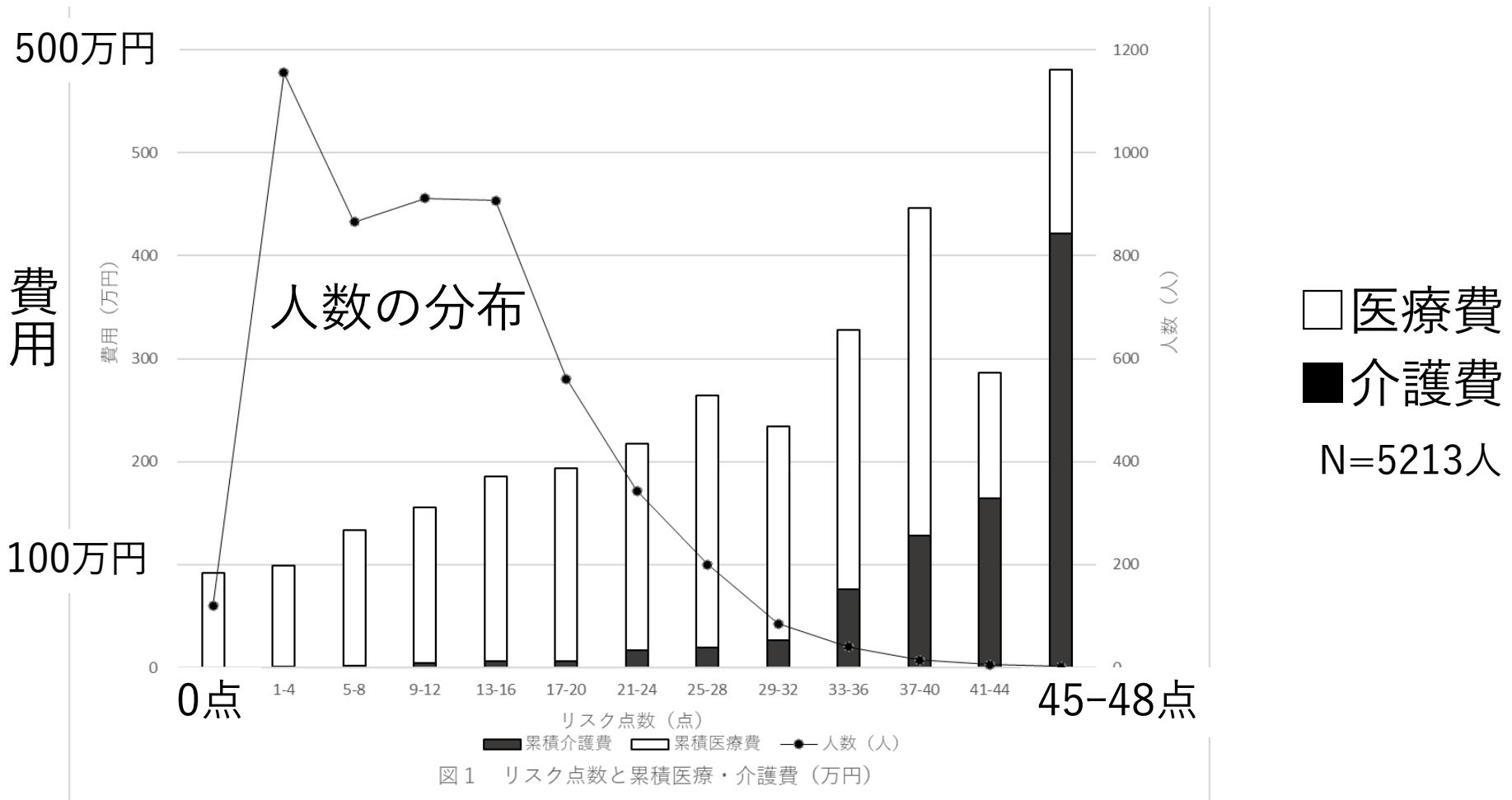
研究資金の確保・産官民による実証実験

学による評価で価値の「見える化」

マネタイズして普及・持続可能なモデル開発

# リスク点数と累積医療・介護費

リスク点数1点あたり、3年間の累積介護費は0.96万円、  
累積医療費は4.73万円、合計では5.69万円高い



# まとめ

- 産官学共創研究にはポテンシャルがある  
単独セクターではできないことができる
- ポテンシャル顕在化に向け「AnCo（あんこ）」  
一般社団法人 安寧社会共創イニシアチブ（An-nei Community Co-Creation Initiative）設立  
→ 安寧（well-being：幸福・健康）社会づくりをめざす

ぜひ入会を！



<https://annei.org/>